

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

バイデン政権で米国はよみがえるか

2020年米大統領選の結果に安堵の声が多い。トランプ大統領に辟易（へきえき）した分だけ、バイデン次期大統領への期待が膨らむ。この期待に応えようと、バイデン氏は早々と「米国が帰ってきた」と内外に宣言した。

果たして、バイデン政権の発足で以前の米国はよみがえるのか。米国の内外環境を勘案する限り、不可能と断定しないまでも、可能性は極めて低いと言わざるを得ない。

そもそもトランプ氏が大統領となったことは、バイデン氏が半世紀近くの歳月をささげた伝統政治が、4年前には限界に達していた証しだ。今回、



トランプ氏の得票は前回より1000万票以上多かった。しかも、人種差別的な言動が多く報道されたにもかかわらず、トランプ氏支持層は黒人やヒスパニック系、性的マイノリティーにまで広がった。様々な批判はあろうが、トランプ氏が米国で幅広く支持されているのは確かだ。

こう考えると、大統領としてのバイデン氏は極めて難しい状況に直面する。アンチ・トランプを政権の求心力の源とする一方で、トランプ政権の政策を継承せざるを得ないためだ。バイデン政権発足を機に、米国の「トランプ色」が色あせることは、現時点で想定しがたい。

何を根拠にそう思うのか。バイデン大統領の誕生で変化が期待される3つのこと、つまり、米社会の融和、同盟関係の再建と対中政策を中心にみてみよう。

勝利宣言でバイデン氏は「結束の大統領」になることを誓った。心に響く言葉だが、米社会の分断がトランプ政権誕生につながったということは、バイデン氏が副大統領を務めたオバマ政権時代に分断が進んだということだ。その要因として重要なのは、特定の自己認識に基づく集団の利益を代弁する「アイデンティティ・ポリティクス」の横行だ。真の融和には、民主党政治のよりどころのアイデンティティ・ポリティクスの弊害克服が不可欠である。

バイデン氏へ向けられる同盟国の視線は暖かい。バイデン氏は同盟国との関係において米国の大統領らしく振る舞い、関係は多少改善するかもしれない。しかし米国と同盟国、とくに欧州との関係は元には戻らないだろう。米国の国力が相対的に低下し、冷戦終結に伴う地政学的脅威が広がるなかで、同盟維持のコスト分担圧力が増大することはあっても、低下することはないとみられる。

バイデン氏は対中政策でも「調整」をほのめかしている。一方的に圧力をかけるのではなく、対話と協調が必要だという。しかし、対話と協調を追い求めたオバマ政権までの政策が失敗だったことは、現在の米国では超党派的なコンセンサスとなっている。

トランプ政権の政策を修正しようとしても、バイデン氏にできることは限られる。この分析が正しいならば、バイデン政権の発足で以前の米国が戻ってくると期待するのは難しい。むしろトランプ無きトランプ時代の到来、または米国が構造問題を解決するための貴重な4年間を失う、というのが現実味を帯びるシナリオになるようだ。

(日本経済新聞 2020年12月18日付に掲載されたものをもとに作成)